

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,870,478	5,799,564	6,651,618
経常利益 (千円)	613,326	844,978	822,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	409,587	603,171	551,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,188	616,251	392,590
純資産額 (千円)	6,797,145	7,697,189	7,143,547
総資産額 (千円)	8,956,371	10,601,032	9,464,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	529.33	779.63	713.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	72.6	75.5

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	239.71	283.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復しています。直近の経済指標では、夏場の天候不順の影響等から個人消費にやや陰りが見られるものの、設備投資や輸出は好調を維持しており、企業部門を中心とした景気回復は持続していると考えられます。また、世界経済も緩やかな回復基調にありますが、北朝鮮情勢の膠着状態長期化、痛みを伴う改革推進による中国経済減速、米国トランプ政治停滞による景気下振れ等のリスクも指摘される状況です。

当社グループの属する半導体業界におきましては、引き続きスマートフォンやサーバ、ストレージ関連機器等での消費が市場を牽引し、微細化や3D-NANDの需要拡大に向けた半導体メーカー各社の設備投資が継続しています。さらに、IoTに関連し、ビッグデータや自動運転、AIといった新たな半導体需要も立ち上がって来ており、半導体製造装置市場の活況は当面続くものと見込まれます。

このような環境下、前年度から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は5,799百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は857百万円(前年同期比68.0%増)、経常利益は844百万円(前年同期比37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益603百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は6,476百万円(前年同期比29.9%増)となり、受注残高は2,791百万円(同56.1%増)となりました。その他の事業の受注高は182百万円(同12.7%増)となり、受注残高は53百万円(同171.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は石英製品が4,616百万円(前年同期比32.1%増)、シリコン製品が1,024百万円(同15.3%減)となり、半導体事業全体では5,640百万円(同19.9%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が44百万円(同12.7%減)、理化学機器以外のその他製品が113百万円(同0.9%減)となり、その他の事業全体では158百万円(同4.5%減)となりました。

損益面では当第3四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は1,656百万円(前年同期比21.4%増)、その他の事業では12百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加し10,601百万円となりました。主な要因はたな卸資産が320百万円、有形固定資産が578百万円それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ583百万円増加し2,903百万円となりました。主な要因は借入金が444百万円増加し、賞与引当金が55百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ553百万円増加し7,697百万円となりました。主な要因は利益剰余金が541百万円、為替換算調整勘定が31百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は28,080,000株減少し、3,120,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	△7,020,000	780,000	—	829,350	—	1,015,260

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,735,000	7,735	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,735	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式608株が含まれております。
3. 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
4. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
5. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	63,000	—	63,000	0.81
計	—	63,000	—	63,000	0.81

- (注) 1. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,361株であります。
2. 平成29年10月10日付で本社移転により所有者の住所を東京都中野区本町一丁目32番2号へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,884	1,935,204
受取手形及び売掛金	2,057,983	2,326,917
製品	172,704	279,647
仕掛品	509,056	697,508
原材料及び貯蔵品	722,514	748,037
その他	249,930	218,232
貸倒引当金	△2,532	△2,185
流動資産合計	5,571,541	6,203,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,583	1,189,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,086	1,625,825
土地	985,336	1,147,762
リース資産（純額）	51,922	35,671
建設仮勘定	205,765	66,478
その他（純額）	67,827	68,536
有形固定資産合計	3,555,522	4,133,565
無形固定資産	50,171	52,656
投資その他の資産		
その他	288,145	212,531
貸倒引当金	△1,105	△1,084
投資その他の資産合計	287,040	211,446
固定資産合計	3,892,734	4,397,669
資産合計	9,464,275	10,601,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,847	633,369
短期借入金	706,412	958,926
未払法人税等	195,795	179,332
賞与引当金	98,943	43,940
その他	278,945	260,177
流動負債合計	1,708,943	2,075,745
固定負債		
長期借入金	432,995	624,492
役員退職慰労引当金	26,555	25,949
退職給付に係る負債	90,772	106,513
その他	61,462	71,141
固定負債合計	611,785	828,096
負債合計	2,320,728	2,903,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,918,551	5,459,824
自己株式	△34,056	△34,767
株主資本合計	6,729,106	7,269,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,291	8,384
為替換算調整勘定	387,149	419,137
その他の包括利益累計額合計	414,441	427,521
純資産合計	7,143,547	7,697,189
負債純資産合計	9,464,275	10,601,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,870,478	5,799,564
売上原価	3,495,093	4,130,468
売上総利益	1,375,384	1,669,096
販売費及び一般管理費	864,858	811,483
営業利益	510,526	857,612
営業外収益		
受取利息	443	457
受取配当金	2,579	2,270
為替差益	72,106	—
還付金収入	22,620	—
保険返戻金	7,152	6,462
その他	4,812	5,375
営業外収益合計	109,714	14,565
営業外費用		
支払利息	6,325	7,345
為替差損	—	19,066
その他	588	788
営業外費用合計	6,914	27,199
経常利益	613,326	844,978
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,174
固定資産売却益	1,002	—
特別利益合計	1,002	42,174
特別損失		
固定資産除却損	3,387	2,526
本社移転費用	—	11,093
特別損失合計	3,387	13,620
税金等調整前四半期純利益	610,941	873,532
法人税、住民税及び事業税	172,582	225,529
法人税等調整額	28,770	44,831
法人税等合計	201,353	270,361
四半期純利益	409,587	603,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,587	603,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	409,587	603,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,704	△18,907
為替換算調整勘定	△382,104	31,987
その他の包括利益合計	△363,399	13,080
四半期包括利益	46,188	616,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,188	616,251

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	288,486千円	323,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	8	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,704,114	4,704,114	166,363	4,870,478	—	4,870,478
計	4,704,114	4,704,114	166,363	4,870,478	—	4,870,478
セグメント利益	1,364,496	1,364,496	10,887	1,375,384	△864,858	510,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,640,718	5,640,718	158,846	5,799,564	—	5,799,564
計	5,640,718	5,640,718	158,846	5,799,564	—	5,799,564
セグメント利益	1,656,117	1,656,117	12,978	1,669,096	△811,483	857,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	529円33銭	779円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	409,587	603,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	409,587	603,171
普通株式の期中平均株式数(株)	773,792	773,662

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ④

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。